

播陽証券

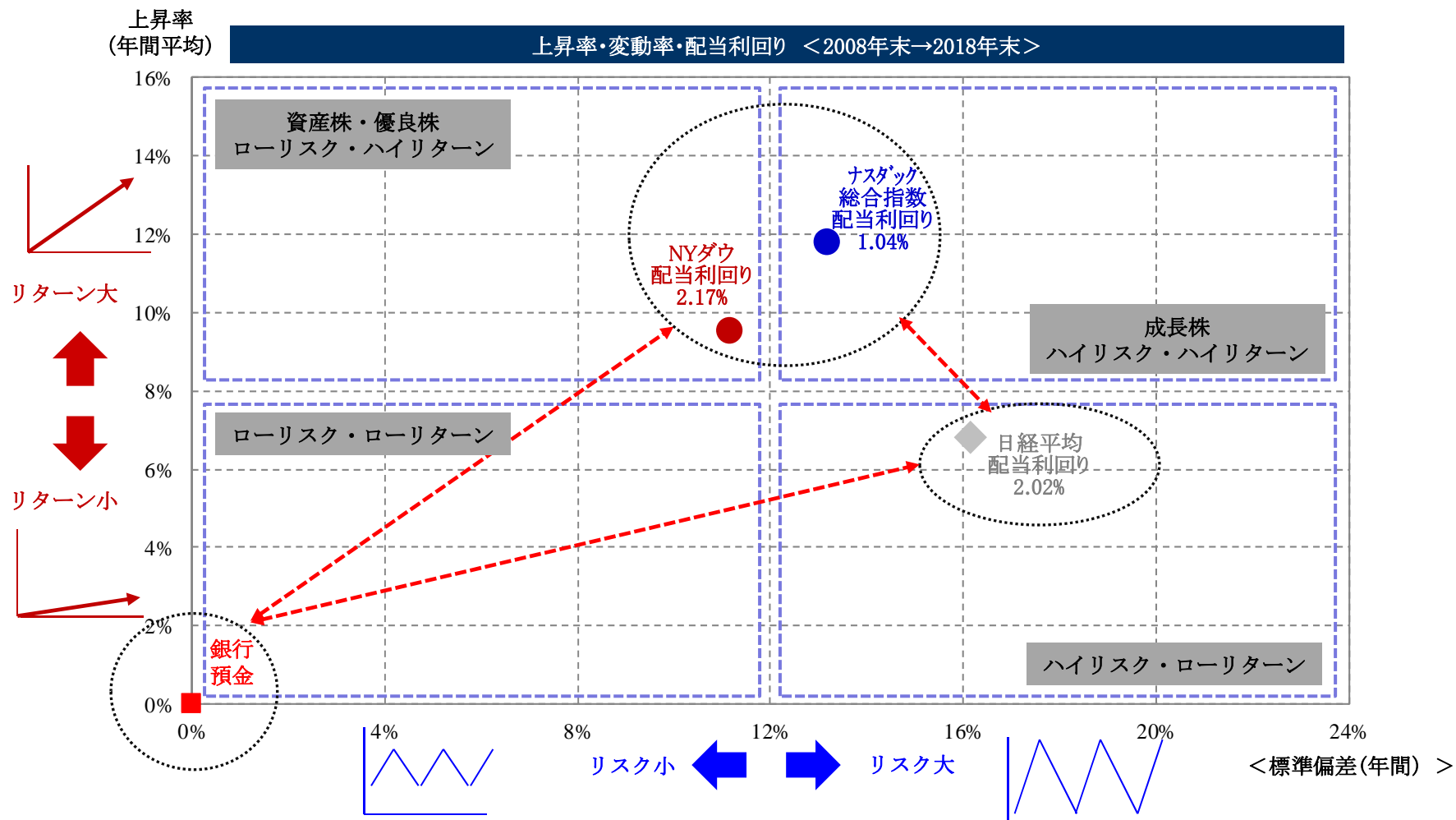
～米国株・2019年5月相場展望～

金融相場再び ハイテク株の追い風に
ファンダメンタルズの改善も支え

作成日:2019年4月26日

世界の株式市場1 ～日本・米国 比較～

■ 米国株は長期リターン大・リスク小・配当利回り高のトリプルメリット



各種資料より、岩井コスモ証券作成 注：配当利回りは4月22日終値基準

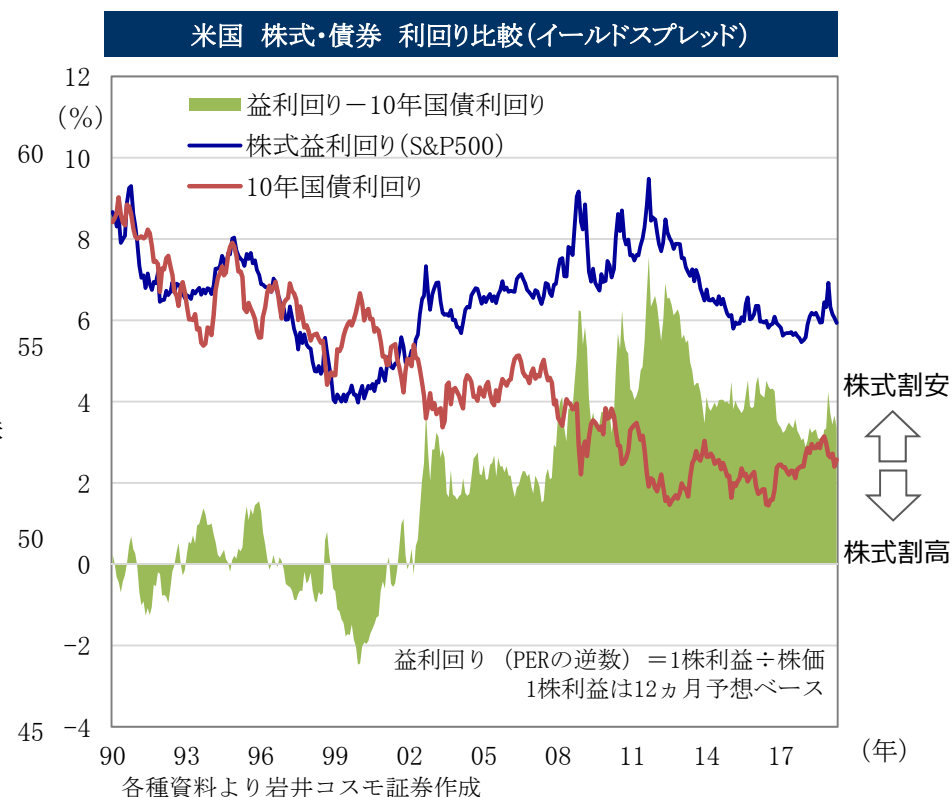
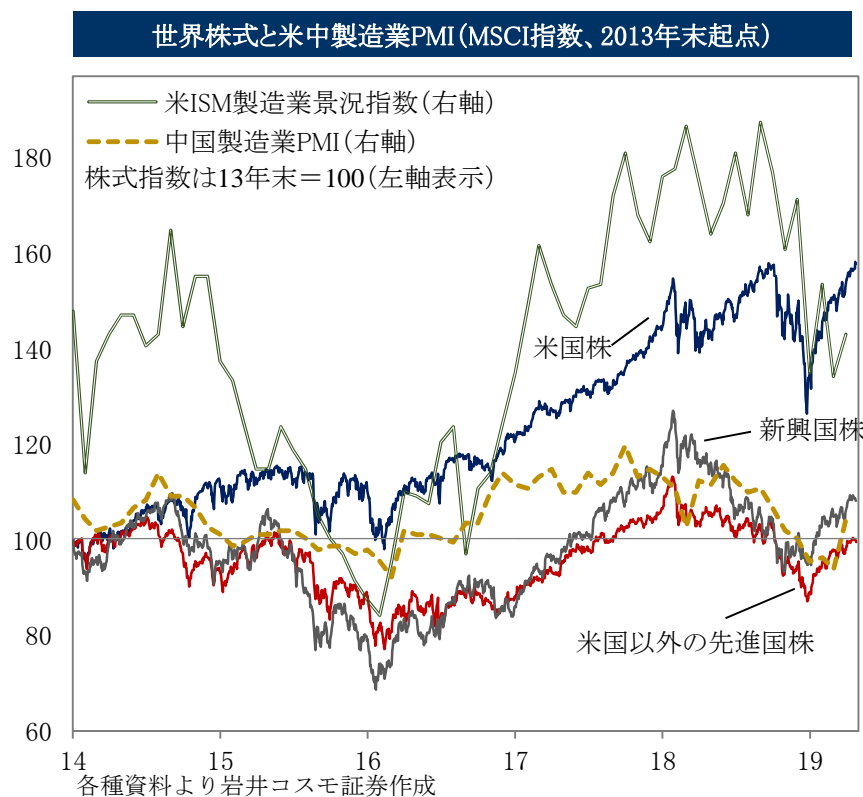
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

世界の株式市場2 ～概況～

■ 堅調な戻りを試す世界株式市場。景況感の改善も確認

- ・ 18年後半に米中貿易摩擦と世界景気不安をきっかけに急落した世界株式は、堅実に戻りを試す展開。19年に入り、欧米の中央銀行は明確に景気配慮型に政策転換、米中の代表的な景気先行指数の持ち直しの兆候を確認した。
- ・ 米長期金利が18年後半以降に低下した一方、株式の益利回りが一定レンジで推移していることから、株式と債券の利回りで比較した場合、株式の割安感が台頭している。

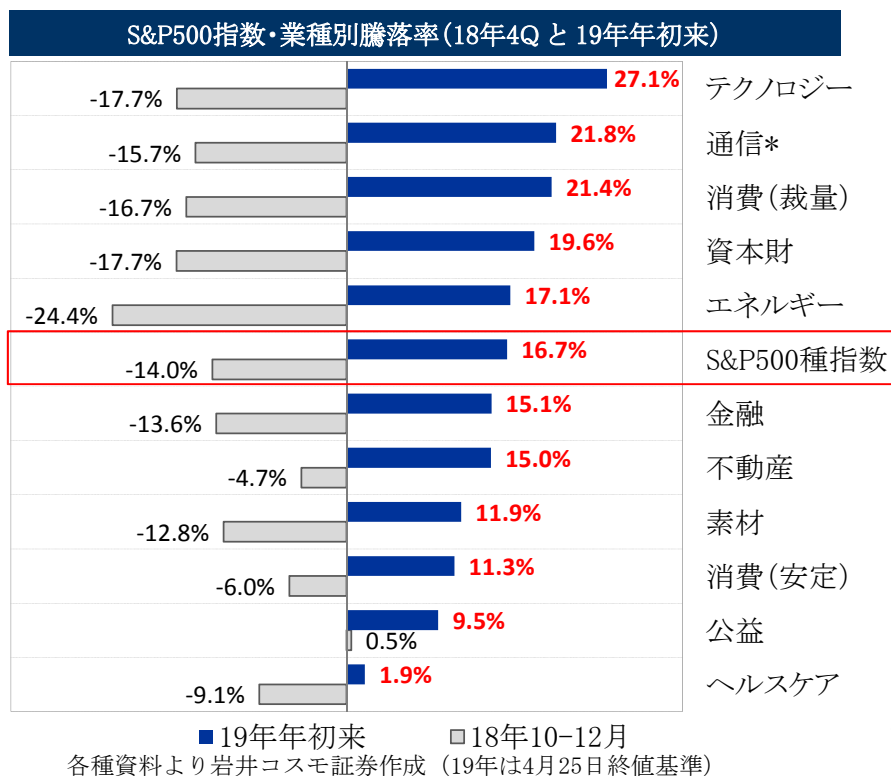


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国株市場分析1 ～物色動向～

■半導体株、ハイテク主力株がけん引する2019年前半の米株相場

- ・業種別の物色動向を見ると、情報技術（テクノロジー）や資本財、消費（裁量）などの景気敏感業種の値上がりが目立つ。前年の下落幅が大きかった反動もあるが、先行きを楽観視して買われている面もあるだろう。
- ・米半導体株指数や大型ハイテク中心の構成のナスダック100指数が最高値を更新しており、米国株のけん引役となっている。次世代通信規格5Gやクラウド等で活躍する企業の株式もこれら指数に含まれている。他方、来年の選挙を意識し医療行政の先行き不透明感からヘルスケア業種が足下、下落する場面もあった。



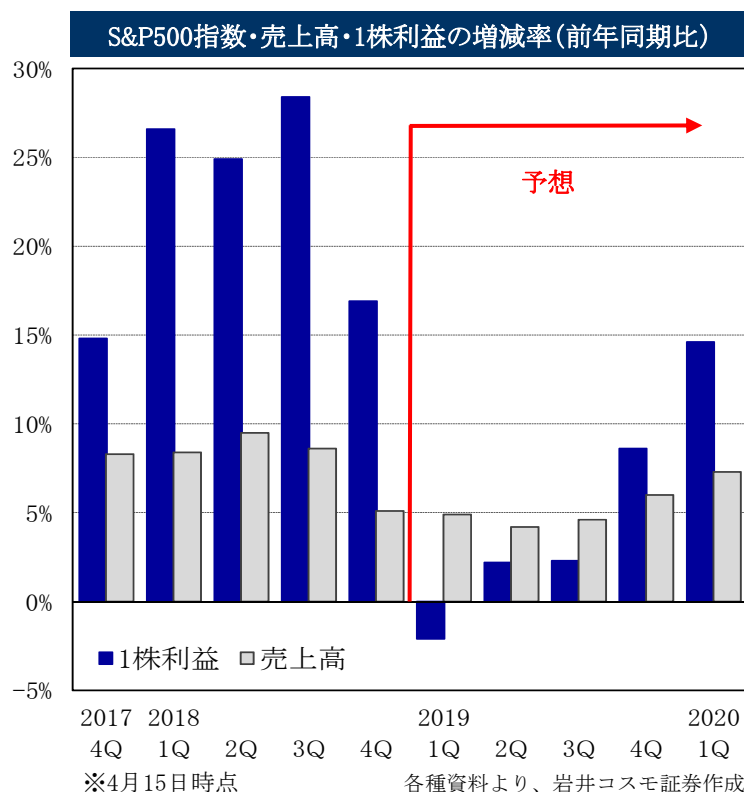
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

米国株市場分析2 ～業績動向～

■減税効果が剥落する2019年もかろうじて増益見通し

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、17年末に決まった法人減税等の税制改正の恩恵が一巡し、4月18日時点で19年第1四半期（1～3月）の1株利益は前年同期比1.7%の減益と16年第2四半期以来の減益の見込み。19年第2四半期（4～6月）からは増益に転じ、年後半の増益基調の持ち直しが予想されている。
- ・通期ベースのS&P500指数の1株利益は、2017年132.00ドル（前年比+11.8%）、2018年161.93ドル（同+22.7%）に対して2019年は166.88ドル（同+3.1%）とし、通期ベースでも増益を維持する見通し。



S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2019年 1Q	2Q	3Q	4Q	2020年 1Q
S&P500	▲1.7%	2.1%	2.2%	8.6%	14.0%
消費（裁量）	▲3.3%	5.2%	10.1%	12.8%	17.2%
消費（安定）	▲1.5%	▲0.2%	1.8%	3.7%	6.5%
エネルギー	▲27.8%	▲1.5%	▲11.2%	▲6.3%	87.2%
金融	6.4%	6.2%	7.0%	18.9%	8.4%
ヘルスケア	5.1%	3.4%	4.2%	9.6%	10.3%
資本財	1.8%	3.6%	9.1%	12.2%	14.5%
素材	▲15.3%	▲17.3%	▲12.9%	▲7.6%	8.3%
不動産	3.1%	2.4%	3.8%	6.1%	6.1%
テクノロジー	▲6.1%	▲6.2%	▲3.5%	7.2%	16.5%
電気通信	▲5.6%	16.6%	1.2%	3.0%	10.0%
公益	▲0.9%	2.3%	4.0%	16.4%	4.0%

※4月18日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

上昇トレンド継続1 ～業績と株価～

■ 企業業績の底は2019年1～3月、4～6月以降、回復トレンドへ

- ・過去の株価と業績（1株利益）の推移をみると、概ね連動していることが分かる。
- ・株価は業績に対して先行性を有しており、2018年10～12月の株価下落は2019年第1四半期の業績懸念を反映していたと考えることができる。
- ・2019年の企業業績は1～3月を底に改善傾向を示すと見込まれ、株価も業績に連動して強含むと見る。



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価変動率を1四半期先行させて表示、株価変動率は四半期末を基準に算出

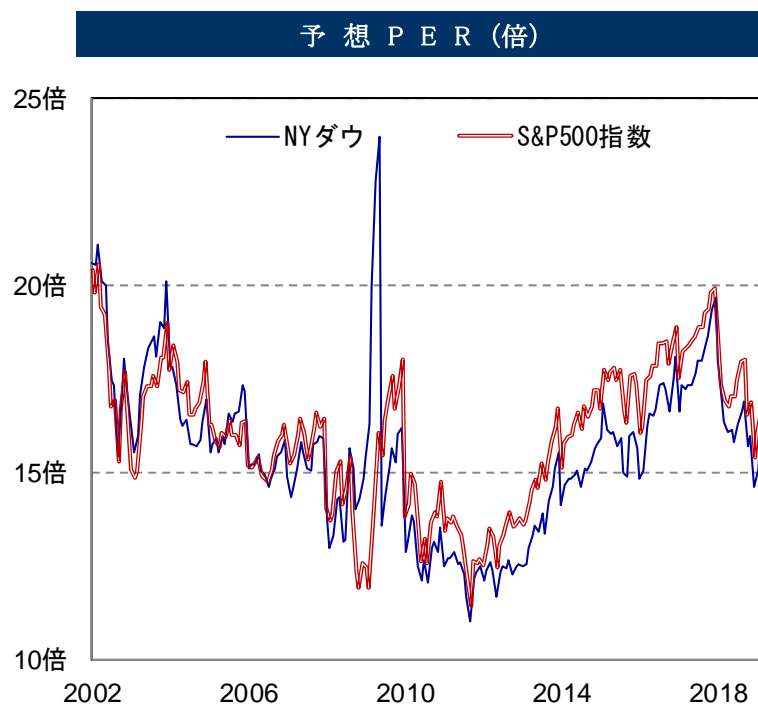
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

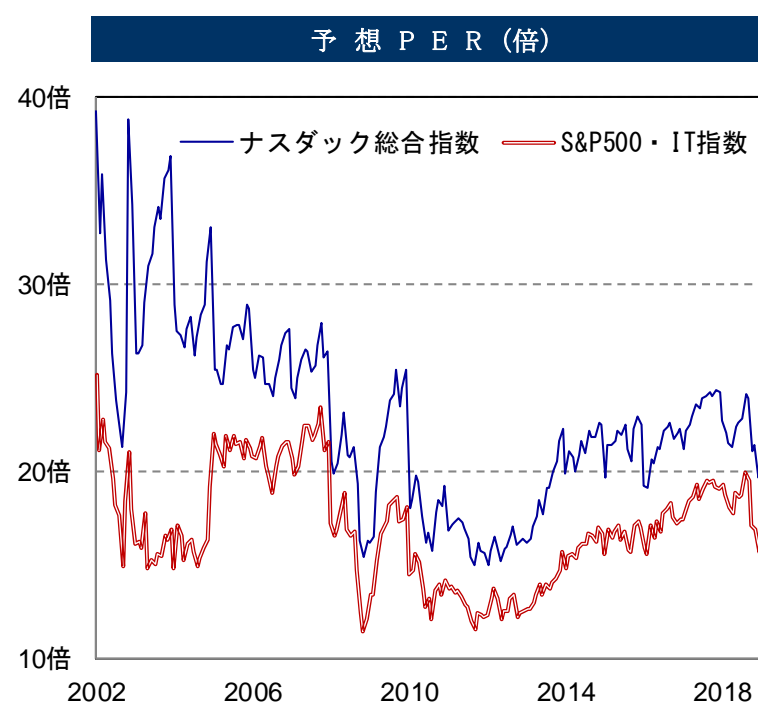
上昇トレンド継続2 ～バリュエーション～

■ 株価指標に割高感は見られない

- ・ 米国の株式市場は年初から反発トレンドを描いたが、株価指標面では割高感がほとんど見られない。
- ・ 予想PERの水準を見ると、NYダウ・S&P500指数は過去の平均辺りにあり割高感はない。
- ・ 一方、ナスダック総合指数は過去の平均水準を割り込んでおり、依然として割安感があるといえよう。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

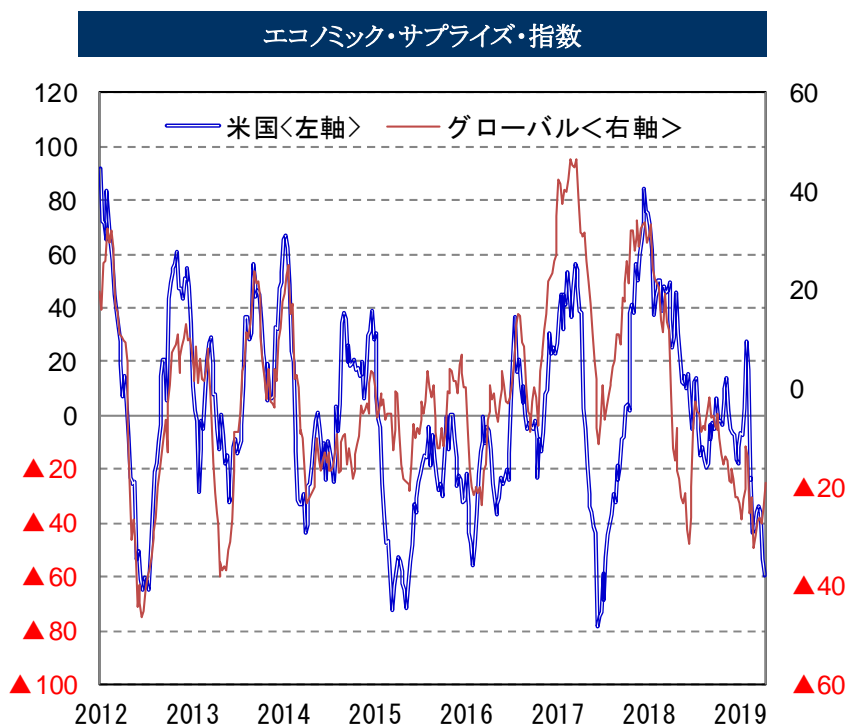
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

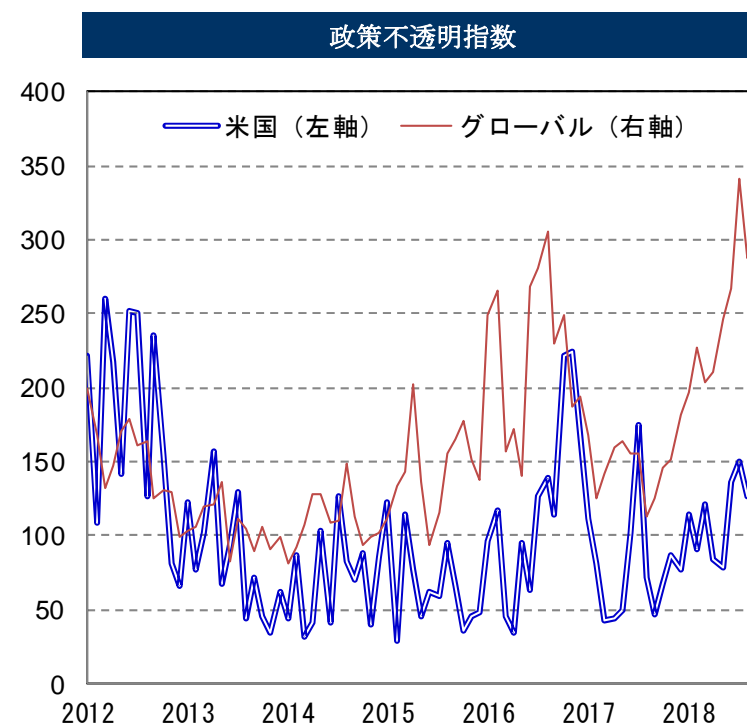
上昇トレンド継続3 ～景気・政治～

■景況感は今後改善する見通し、政治リスクの沈静化に期待

- ・米国及びグローバルのエコノミック・サプライズ・指数はレンジ下限にある。中国の景気刺激策の本格化や米国・欧州の金融緩和を通じて今後は改善傾向を示すと予想する。
- ・政策不透明指数は米中貿易摩擦を主因に上昇傾向を辿っている。BREXITや世界的なポピュリズム（大衆迎合主義）等の懸念材料もあるが、米中貿易摩擦の交渉妥結により、世界的な政策の不透明が後退すれば、株価の押し上げ要因として機能すると考えられる。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

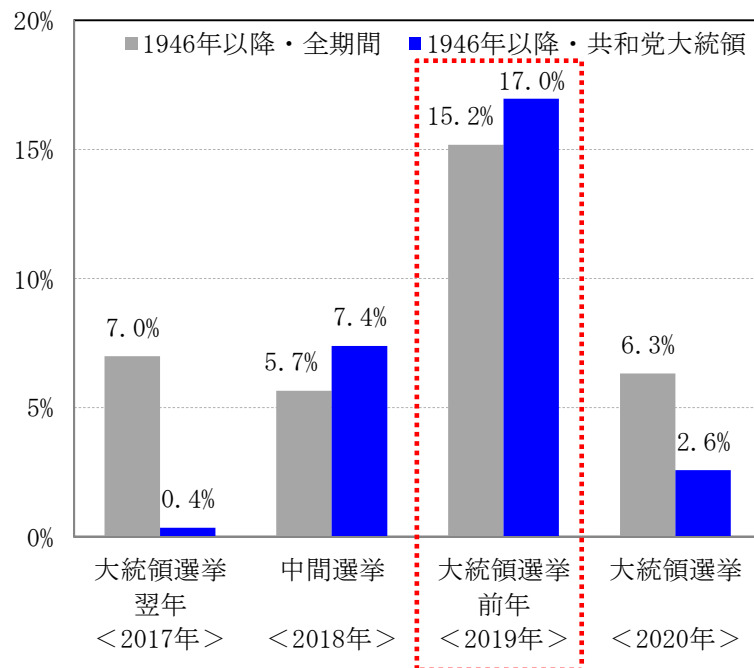
播陽証券

上昇トレンド継続4 ～テクニカル～

■2019年は大統領選挙4年サイクル、4月～7月も総じて堅調に推移する傾向

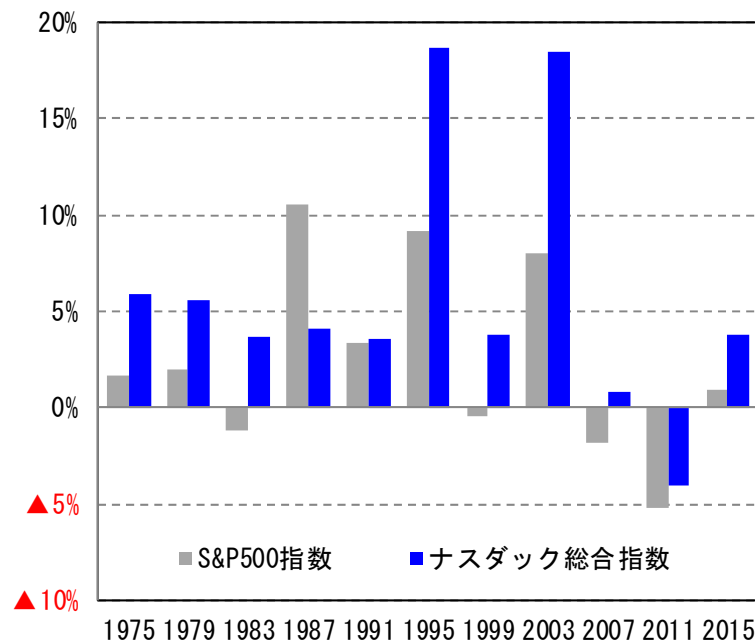
- ・米国の株式市場は4年周期の大統領・中間選挙を意識した明確な株価変動の傾向が歴史的に観察される。4年サイクルにおいて大統領選挙前年が最も高いことが知られている。
- ・1975年以降の4月末から7月末の株価推移をみると、マイナスとなる年もあるものの、総じて上昇する傾向にある。特にナスダック総合指数は2011年以外は上昇している。

S&P500指数・4年サイクル・株価変動率



各種資料より岩井コスモ証券作成

大統領選挙前年・4月末～7月末・株価変動率



各種資料より岩井コスモ証券作成

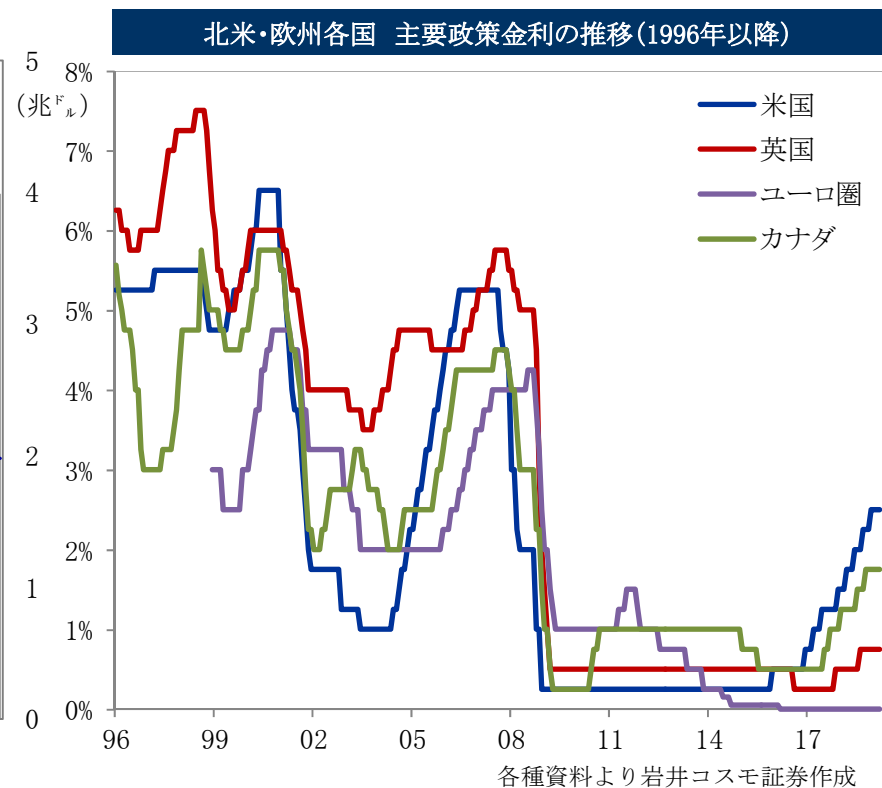
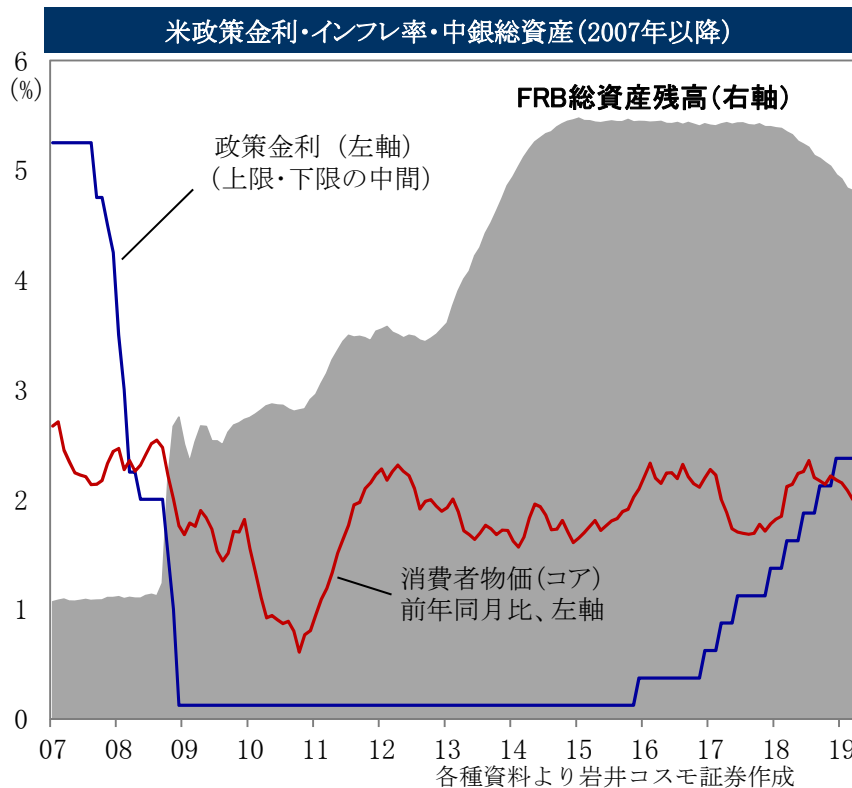
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

金融政策1

■ 米国・欧州の中銀が景気配慮型の金融政策に舵を切った

- ・米金融政策は今年に入り、大きく路線変更。FRBは18年12月のFOMCでリーマンショック後通算9回目となる利上げを実施ばかりだったが、米株の急落や海外景気減速の影響を見極めるため、3月20日のFOMCで2019年中の利上げを見送り、9月末で資産縮小も終了する方針を示した。市場の政策金利予想では早くも利下げの可能性を織り込み始めている。
- ・3月の欧州中銀ECBの理事会では年内利上げを断念、貸し渋りの抑制に向け銀行の新資金供給策の導入を決定、金融緩和を継続する方針。なお、欧米各国は金融政策の方向性で足並みを揃える傾向がある。



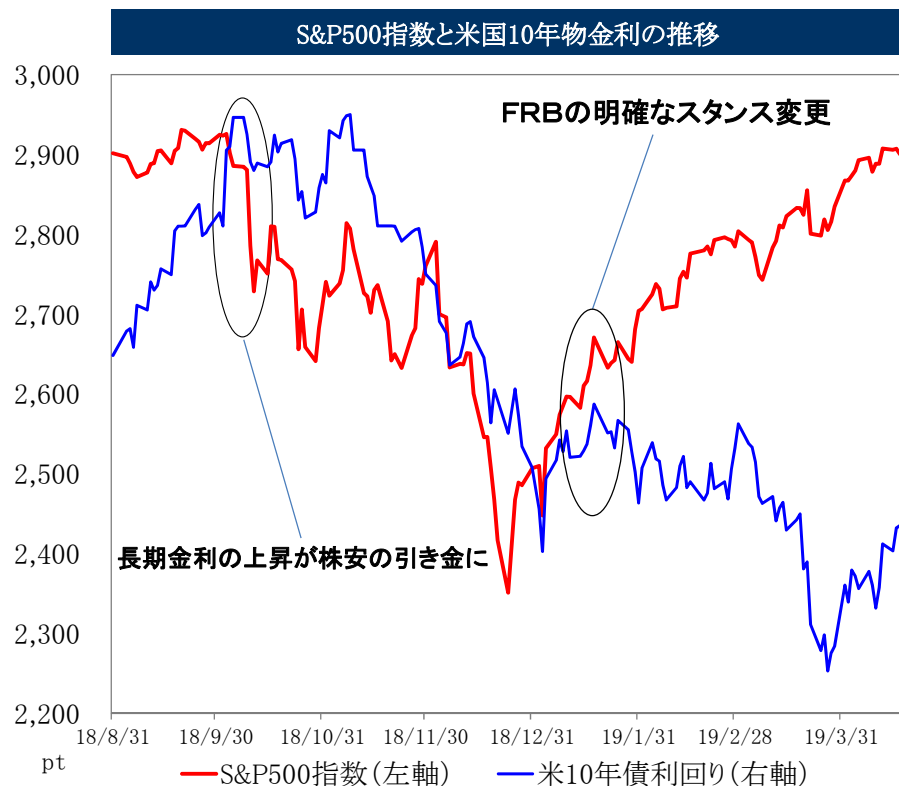
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

金融政策2

FRBのスタンス変更(ハト派的姿勢)が株価の追い風に

年初から米中銀、FRB（米連邦準備理事会）の金融政策にスタンス変更が見られる。昨年10月から始まった調整局面では、株高と長期金利の上昇が並存しており、長期金利の急ピッチな上昇が株価急落の引き金となった。年初からは、FRBのハト派的な姿勢に変化したことを受けて米長期金利の上昇は見られない。3月のFOMCを受けて長期金利はさらに低下。ハイテク株を中心とした株価の追い風要因になっている。



各種資料より岩井コスモ証券作成

パウエルFRB議長の言動等(18年12月～19年3月)

2018年12月19日	FRBが2018年4回目の利上げを決定。パウエル議長、保有資産の圧縮を計画通り進める方針を表明。
2019年1月4日	討論会で、パウエル議長「バランスシートの縮小など金融政策の正常化は、必要とあれば大幅な変更をためらわない。(利上げは)我慢出来るし、柔軟に対応する」と発言。⇒ スタンスに変化
2019年1月30日	FOMC後の記者会見で、パウエル議長「利上げの可能性は弱まった」、「(金融政策については)慎重に進めることを保証する」と発言。
2019年2月20日	1/29～30のFOMCの議事要旨公表。保有資産を縮小する「量的引き締め」は、ほぼ全ての参加者が「終了時期は2019年中」とみている事が判明し、当初の想定よりも大幅に早く終結する見込み。
2019年3月20日	FOMCで保有資産の縮小を9月末で終了することを決定。19年の利上げ回数においても、「ゼロ回派」が17人中11人と年内利上げ断念が優勢に。

各種資料より岩井コスモ証券作成

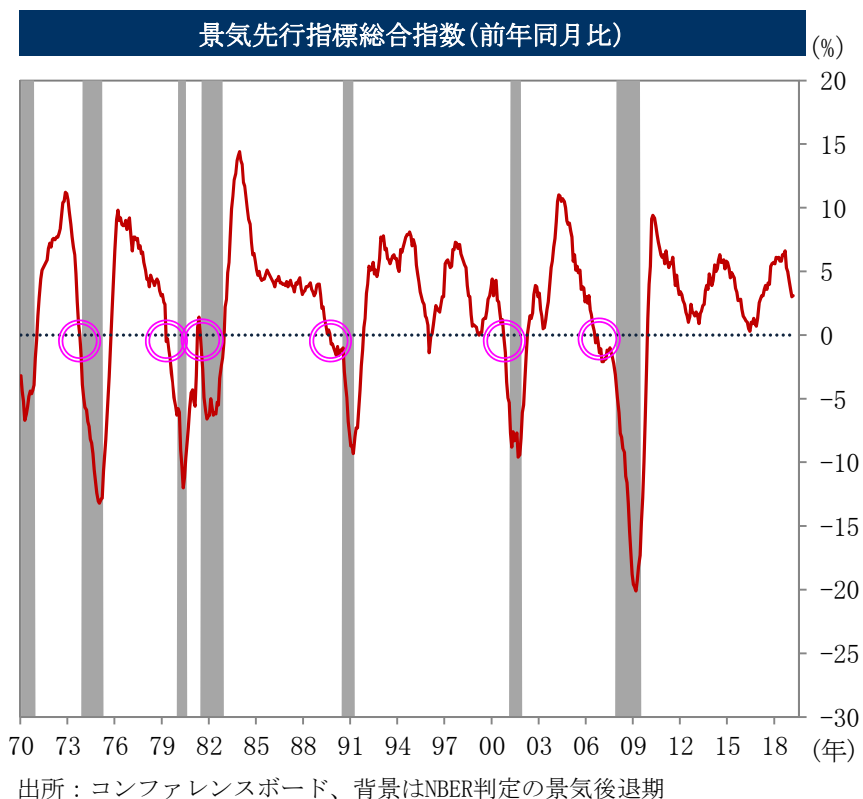
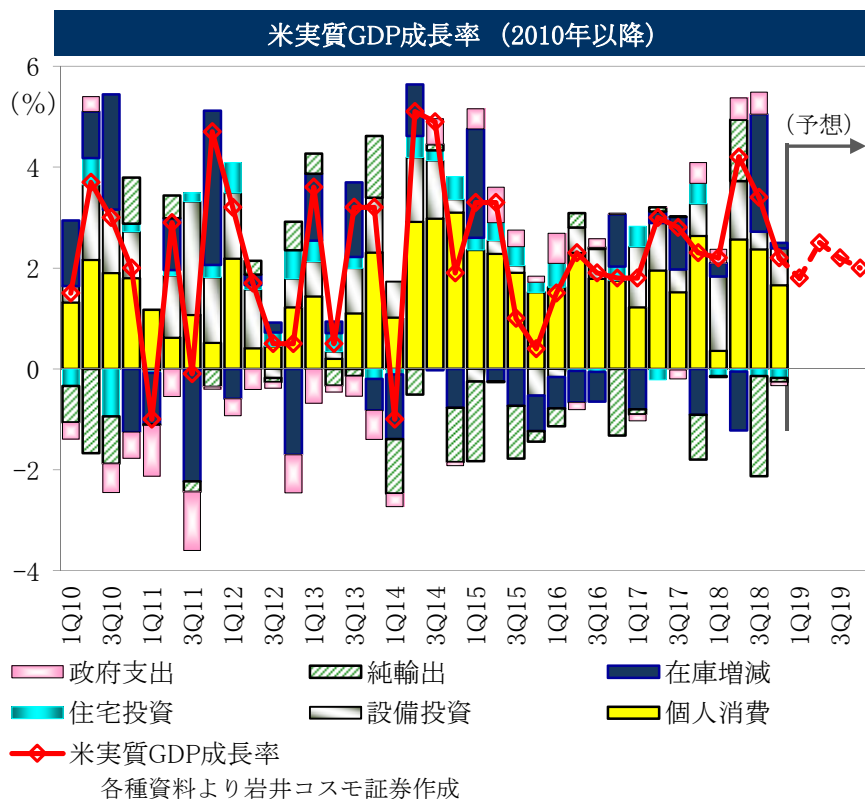
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

米国経済 ～堅調な米景気～

■まだら模様の指標が続くものの、米経済の底堅さは維持するとの見方

- ・米政府閉鎖の影響で開示が遅れていた18年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.2%増と、7-9月期の同3.4%成長から鈍化したものの、個人消費と設備投資が底堅かった。年後半の減税効果の剥落を気にする声も聞かれるが、エコノミスト予想集計によれば、2019年も2%前後とされる潜在成長率に沿った成長になると見込まれている。
- ・景気後退に陥る兆候のひとつに「景気先行総合指数の前年比マイナス転換」がある。同指数は経済や市場の指標10項目から構成され、多角的・総合的な景気判断に適している。同指数からは景気後退入りのサインは見られない。



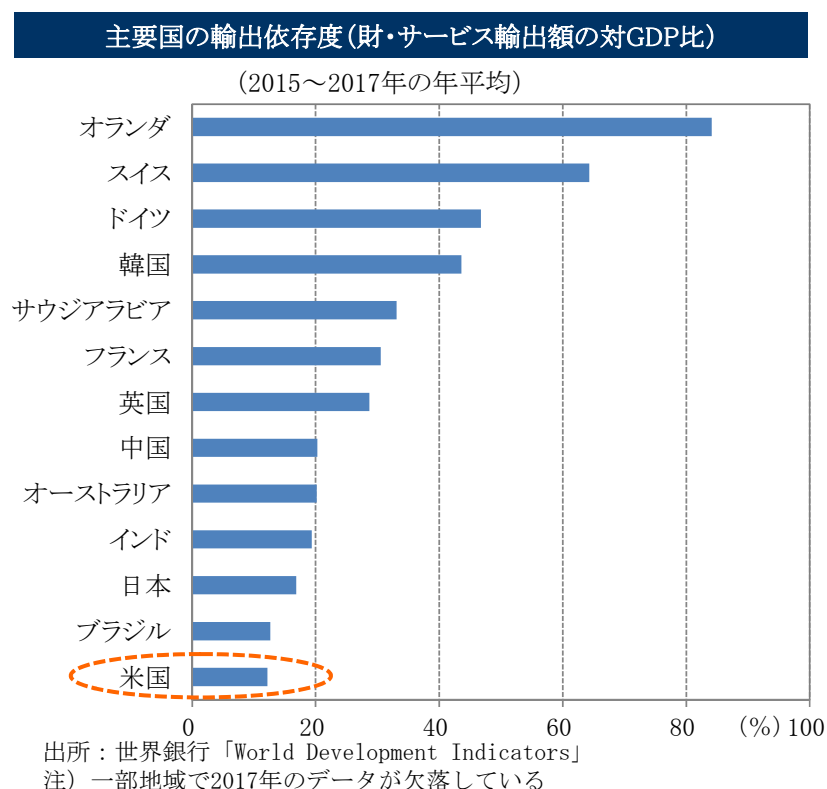
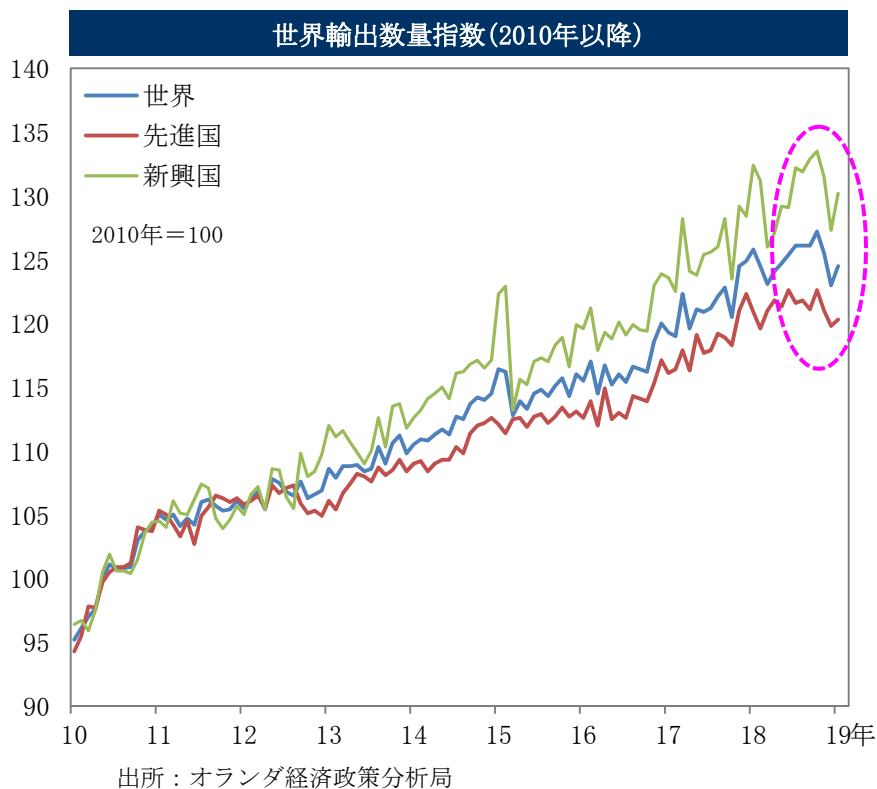
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

グローバル経済 ～踊り場脱却なるか～

■ 世界経済に踊り場脱却の兆候、外部要因の影響を受けにくい米国経済

- ・昨年後半の世界経済は米中の貿易戦争に翻弄され、世界の貿易数量は急激に落ち込んだが、各国中銀のハト派シフトや中国の景気対策等が奏功しており、持ち直しの兆しを見せている。
- ・世界景気の減速が意識される中、外部要因に左右されにくく内需中心の米国経済の底堅さが際立つだろう。米国の輸出依存度は低く、輸出動向よりもGDPの約7割を占める個人消費や、民間の設備投資等の趨勢が今後の成長のカギを握るだろう。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

為替相場

■ドル円レートは長期の円高トレンドが終焉した可能性が高い

- ・過去のドル円レートの水準を見ると、1ドル100円～110円は強い支持ラインとして機能している。
- ・足下のドル円レートは長期抵抗ラインを上回っている。
- ・実質実効為替レートと実際のドル円レートは総じて連動して動く傾向にあるが、足下では実質実効レートと比較して円高方向で推移しており、円安方向へのシフトに期待したい。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

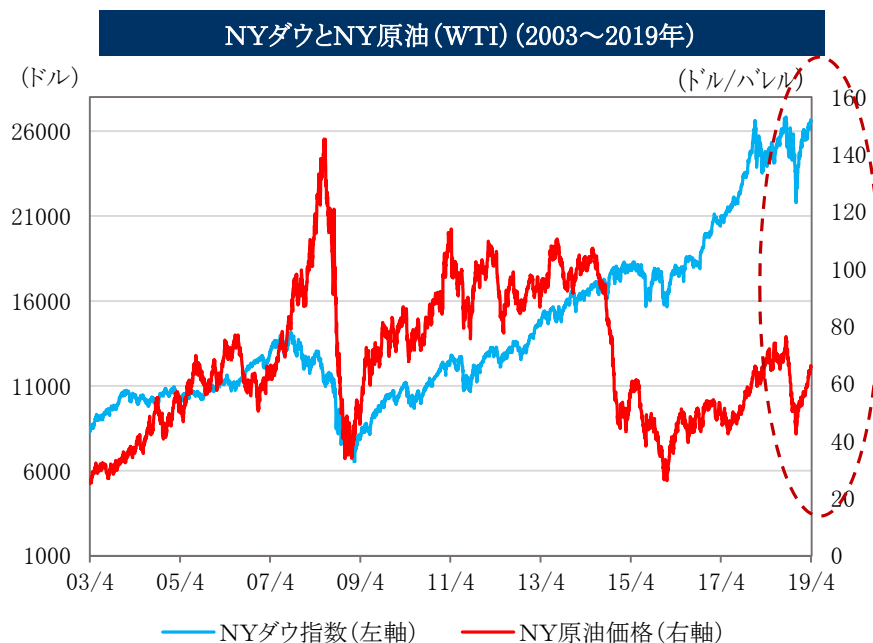
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

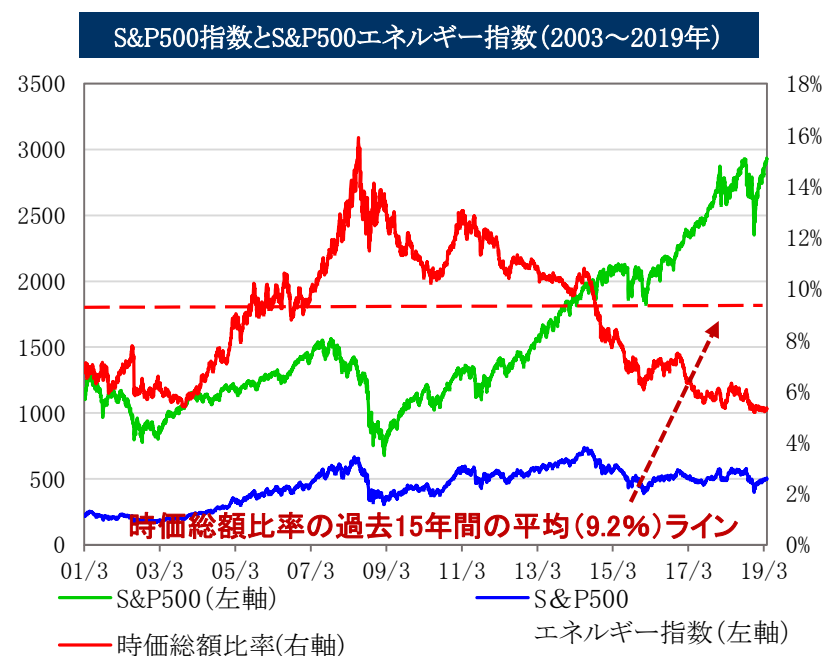
出遅れエネルギー業種に注目

■NY原油は約半年ぶりの高値。今後も上昇トレンド継続するか

- ・米原油先物市場で、指標となるWTIが4月22日、約半年ぶりの高値を付けた。米政府がイラン産原油の輸入を全面的に禁止する措置を発表し、供給への懸念から買いが広がった。NYダウとNY原油が安値を出し切って底入れとなったのは昨年12月24日だった（左下グラフ）。株価に対して連動高となっている原油相場ではあるものの、まだ乖離幅は大きく出遅れ感がある。
- ・またS&P500指数全体に占めるエネルギー・セクターの時価総額比率（右下グラフ）は現在5.3%と、ピークだった2008年6月末の16.2%や過去15年間平均の9.2%を下回っている。相対バリュエーションの割安感が強く、足元原油価格に対する株価の出遅れ感も大きいため、今後エネルギー株に注目したいところだ。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

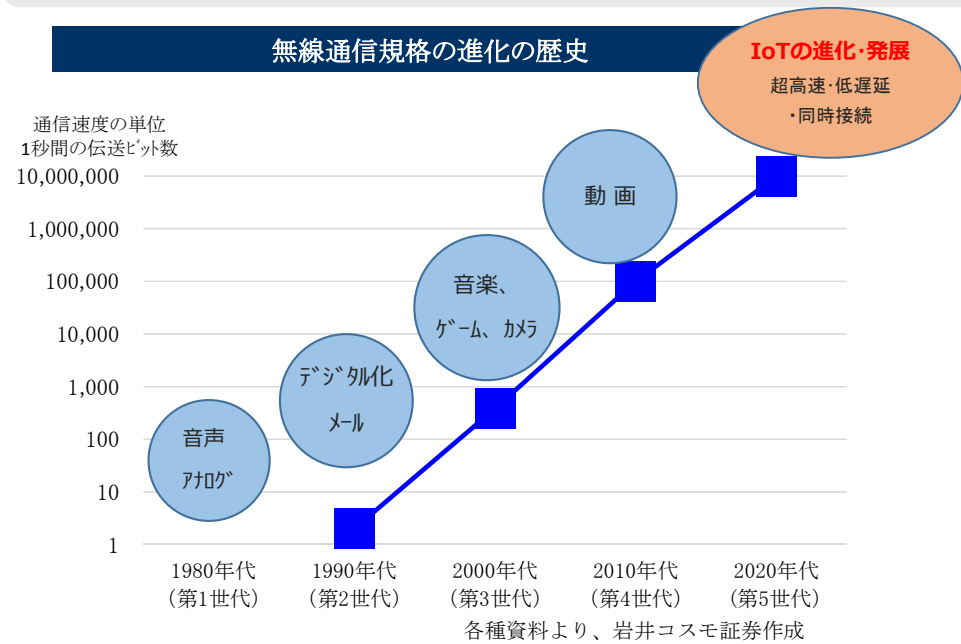
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

投資テーマ1-1 ～次世代通信規格5G～

■ 従来比で通信速度100倍が実現。関連産業は幅広く

通信速度が現行の4Gの100倍とされる次世代の通信規格「5G」。その特徴は超高速の情報のやりとりのほか、超低遅延（通信の遅れがないこと）、多数同時接続など。5Gの普及によりあらゆる場所・モノ同士がつながる「IoT」や自動運転、遠隔操作技術の一層の普及が予想され、その影響は広範囲に及ぶと見込まれる。



5Gの主な世界的な経済効果

産業分野	経済効果	想定される影響
製造業	3兆3,640億ドル	工場のIoT化が加速
情報・コミュニケーション	1兆4,210億ドル	より高精細な動画視聴が手軽に
小売・流通	1兆2,950億ドル	ドローンで商品を配達
公共サービス	1兆660億ドル	過疎地で自動運転を活用
建設	7,420億ドル	建設現場の重機を遠隔操作
	⋮	
合計	12兆3,000億ドル	

※2035年までの予測

各種資料より、岩井コスモ証券作成

通信規格 ～ 世代毎に進化 ～ (各種資料より作成)

導入時期	第1世代(1G) 1980年代	第2世代(2G) 1990年代	第3世代(3G) 2000年代	第4世代(4G) 2010年代	第5世代(5G) 2020年代
特長・用途	アナログ方式で自動車電話、携帯電話の初期の無線通信方式	音声をデジタルデータに変換させる、デジタル方式を採用。欧米ではGSM方式。メールが可能に	データ通信を高速化。カメラ付き携帯電話を使った写真の送受信が可能に、ゲームも普及	データ通信をさらに高速化。スマートフォン(スマホ)が大ヒット、動画配信サービスなども普及	データ通信の高速化にとどまらず、あらゆるものがネットにつながる「IoT」向けに、通信の遅れが少ない機能などを拡充

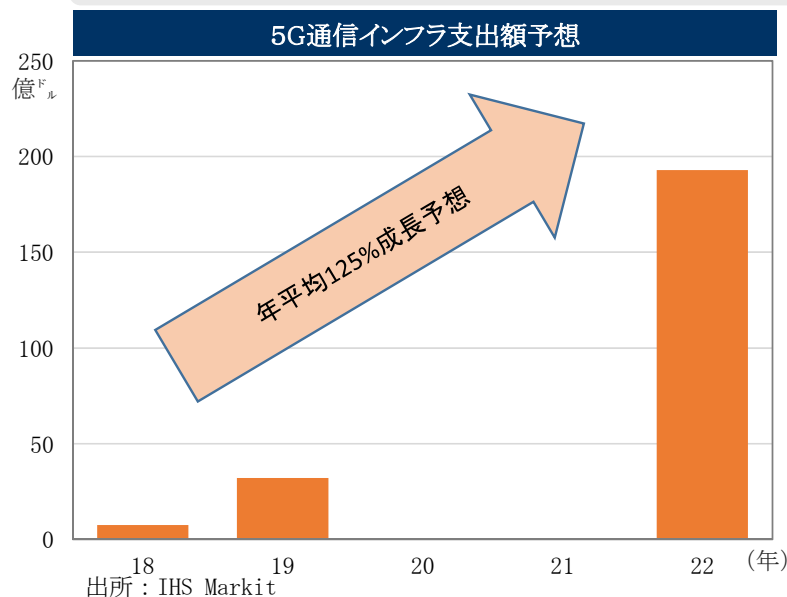
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



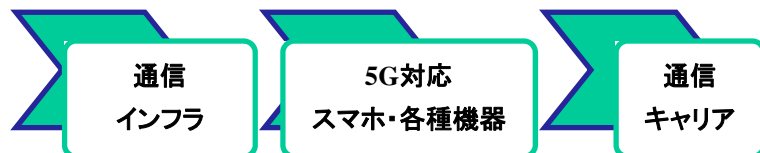
投資テーマ1-2 ～5Gの関連銘柄～

■5G関連は通信インフラ、IoT機器関連、通信サービス等に注目

5G関連投資では、基地局などの通信インフラ投資の恩恵を享受する企業や、スマホ等の5G対応の製品・サービス提供企業などに分けることができる。世界的な商用本格化は2019～2020年頃からとなる（次ページ詳述）。



5G関連の業績波及効果(イメージ)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

5G関連企業【米電子計測機器】

キーサイト・テクノロジーズ(KEYS) 5Gに必要な高周波帯に特化した技術を持つ**電子計測器**メーカー。通信環境のテストに欠かせない装置・サービスをNTTドコモやソフトバンク等の通信キャリアに提供。

5G関連企業【米半導体・電子部品】

ザイリンクス(XLNX)	携帯基地局向けの半導体を提供 。回路が固定されていない半導体で、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つFPGA半導体を開発。
アナログ・デバイセズ(ADI)	アナログ半導体 の大手。音声等のアナログ(非連続)信号をデジタル信号に変換、IoTやデジタル社会の架け橋的存在。5G通信・大容量アンテナにも半導体供給。
ブロードコム(AVGO)	通信用半導体の大手。 5Gスマホや各種ネットワーク機器向けの半導体を提供 。短距離無線通信のWiFiやBluetooth関連の5G対応の半導体を充実させている。
クアルコム(QCOM)	5Gスマホ向けの半導体(通信モデムや各種アンテナモジュール)を提供 。5G移行に伴いライセンス管理事業でも恩恵享受を画策。サムスンの5Gスマホに同社半導体が搭載。 技術料を巡って係争中だったアップルと19年4月に電撃和解。iPhone向けに5G通信モデムの供給先となる見込み 。
スカイワークス・ソリューションズ(SWKS)	高周波(RF)半導体やアナログ半導体の大手。無線通信用半導体に強み。アップルサプライヤーとしても知られる。 5G移行に伴うIoTの普及 は追い風、コネクティッドカー等用途拡大に期待。
オン・セミコンダクター(ON)	モトローラから独立した半導体会社。パワー半導体、アナログ半導体、センサー等を手掛ける。5G関連では省エネ貢献の パワー半導体や自動車向けイメージセンサー 等の成長が期待される。
ゼブラ・テクノロジーズ(ZBRA)	バーコードリーダーの世界初の開発企業。現在は RFIDタグ(ICタグ)を利用した自動認識技術(AIDC) 分野で強み。工場、物流、小売、医療等の分野でICタグを活用したソリューションを提供。
コーニング(GLW)	特殊ガラス大手。5G移行で固定回線やデータセンターの通信インフラに高速化ニーズが生じ、 光ファイバーにも恩恵 が予想される。 5G対応スマホの筐体にガラス採用 が広がる可能性も。
インテル(INTC)	自動車の自動運転 用のASICを開発するイスラエルのモビルアイを買収。FPGA半導体開発のアルテラも15年に買収しており、自動車やデータセンター向け等の半導体を強化中。
エヌビディア(NVDA)	自動車の自動運転 用のGPUをトヨタ自動車をはじめ世界の有力自動車メーカーと開発中。

5G関連企業【米ネットワーク機器】 ～北米地域のファーウェイ撤去の恩恵も～

シスコシステムズ(CSCO)	企業や通信会社にネットワーク機器を提供 。先進的な取り組みでは、高速WiFiネットワークの構築や一般企業が5Gを使った「スマートシティ・オフィス」の実現を支援する動きも。
シエナ(CIEN)	光学ネットワーク機器大手。無線の電波と固定回線(光ファイバー)の光信号の変換役となる 光伝送装置 が主力製品で通信会社に提供。5G無線通信インフラ同様に、高性能化ニーズが発生。

5G関連企業【米大手通信キャリア】 ～当初は負担先行、償却後に利益回収～

ベライゾン・コミュニケーションズ(VZ)	18年後半から携帯基地局から自宅に「無線」でブロードバンドを展開する「 固定5Gサービス 」を開始。19～21年に通信容量拡大や新アプリを提供予定。 19年前半にサムスンの5Gスマホを投入 。
AT&T(T)	18年中に一部地域で「 モバイル5G 」商業サービスを開始。当初は音声はLTEのまま、データ通信を5G対応する予定。 19年前半にサムスン製の5G対応スマホを投入 。

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

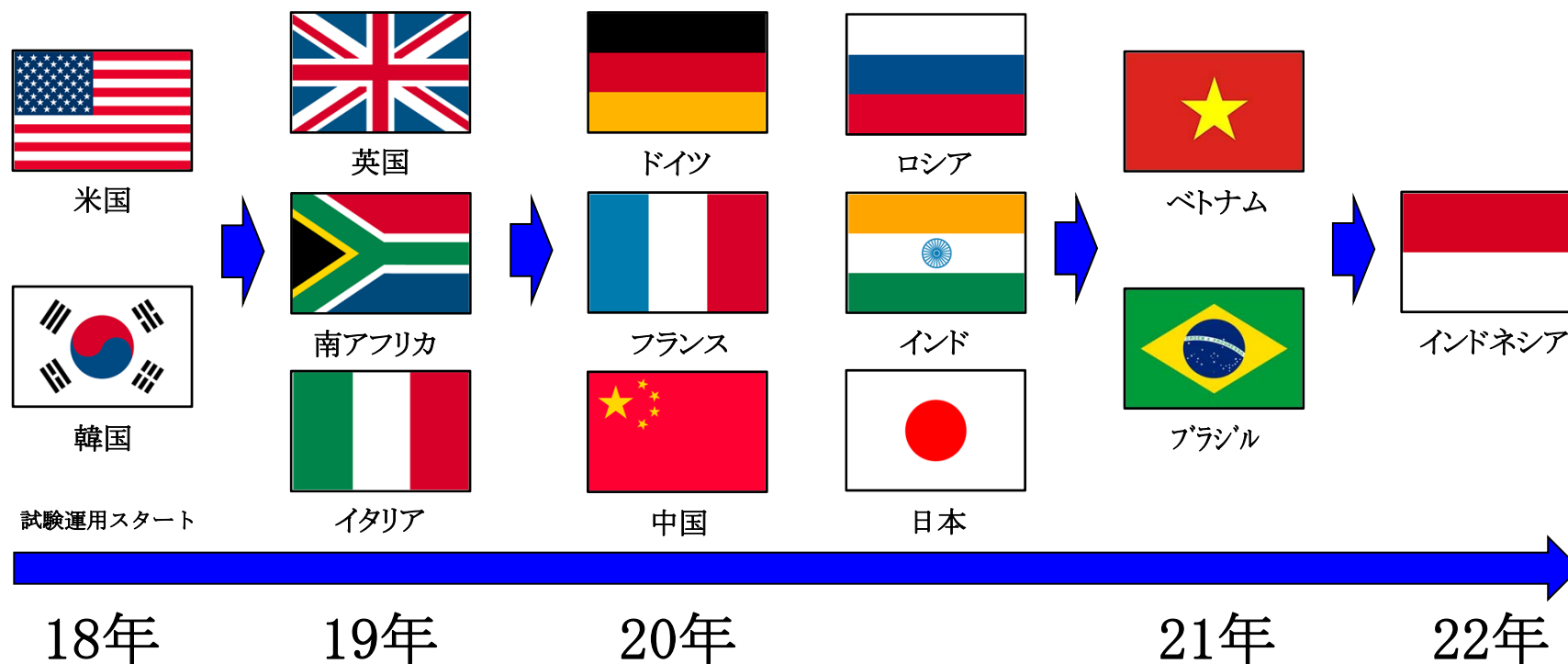
播陽証券

投資テーマ1-3 ~5Gの商用化スタート①~

■米国と韓国で5Gの商用化スタート

4月に世界に先駆けて米国と韓国の一部の都市で5Gサービスの本格運用がスタートした。日本では大手通信会社に5Gの電波が割り当てられたばかりで、世界の主要国の商用化はこれから本番を迎える。米国では、連邦通信委員会（FCC）が地方の5G整備に204億ドルの基金を設置し、通信業界全体では計2,750億ドルを投じる見込み。関連銘柄への恩恵もこれからが本番となりそうだ。

主要国の5G商用化はこれから



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

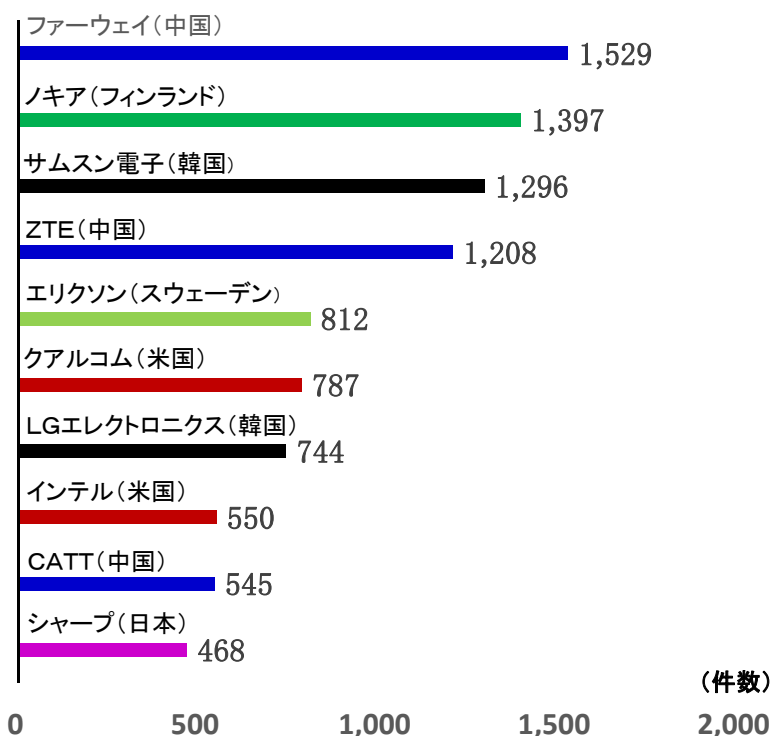
播陽証券

投資テーマ1-4 ～5Gの商用化スタート②～

■各国の取組み状況

米携帯業界団体「CTIA」の調査では、次世代通信規格「5G」導入競争で米国と中国が首位に並んでいるとの調査結果が出た。18年度の調査では、中国が首位で米国は3位との結果で、5G競争で米国は遅れを取っているとの懸念があった。同調査では、民間企業による5G試験や導入の進捗実績、電波の割り振り状況などを数値化して比較している。19年度のスコアでは、米国と中国が19で首位。以下韓国が18、日本が17と続いた。

主要企業の5G特許保有数



※19年2月4日時点

各種資料より岩井コスモ証券作成

各国の投資額見込み

米国	米連邦通信委員会(FCC)が地方の5G整備に補助金を支給するため204億ドルの基金を設置。米通信業界全体では5Gに計2,750億ドルを投じる見込み。
中国	国有通信3社の19年の4Gなども含む総投資額は前年比6%増の約3,000億元(約5兆円)。このうち5Gは300億元規模となる見通し。今後数年間で総額1兆2,000億元(約20兆円)に上る見通しで、中国移動によると、20～21年に投資のピークを迎える。
日本	4月10日に総務省がNTTドコモなど大手通信会社に5G電波を割り当て。今回割り当てが決まった電波を使うための投資額は24年度までに合計1.6兆円あまりで、4Gに使ってきた電波を転用するための投資額を合わせると5年間で3兆円弱になる。

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

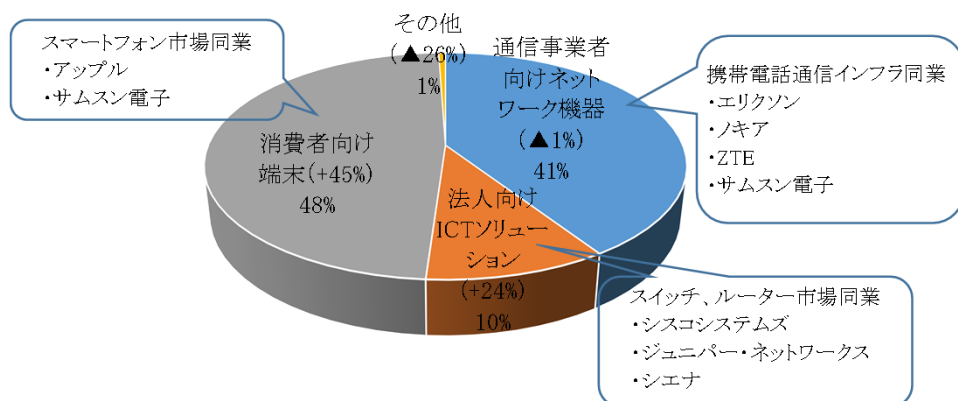
播陽証券

投資テーマ1-5 ～5G(ファーウェイ脅威論)～

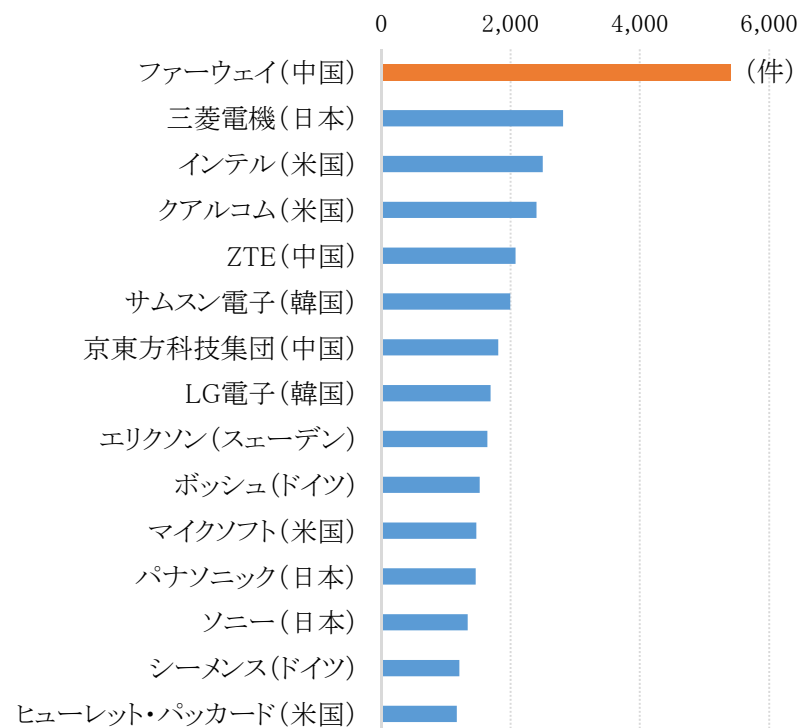
■ 中国のファーウェイとどう向き合うか＜サプライヤーと敵失効果＞

国際的に最も影響を与えている中国民間企業（非公開企業）はファーウェイ（華為）だろう。携帯端末やネットワーク機器、そして5Gの通信基地局などの分野で世界大手を誇る。2018年の売上高は前期比20%増の7,212億元（約12兆円）と巨大企業だ。米国では安全保障面から排除方針、対照的に安くて優れた製品を受け入れる地域もあるだろう。半導体等の部品供給側はより親密になりたい、ライバル企業はファーウェイの失地を好機に変えたいのが本音だろう。

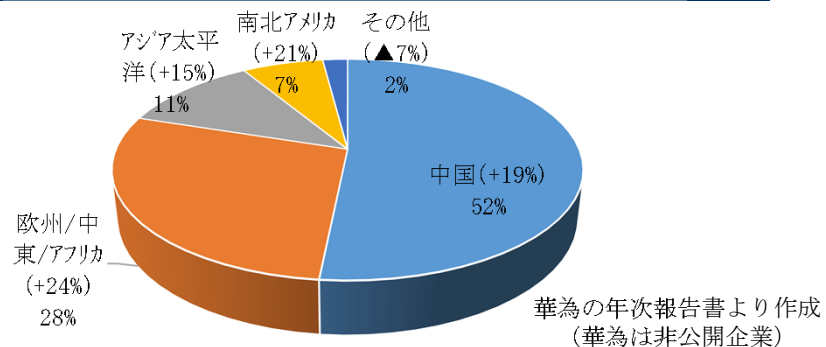
ファーウェイの部門別売上(2018年) ～カッコは前期比増減率～



国際特許出願件数・企業ランキング(2018年)



ファーウェイの地域別売上(2018年) ～カッコは前期比増減率～



華為の年次報告書より作成
(華為は非公開企業)

出所：WIPO（世界知的所有権機関）

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

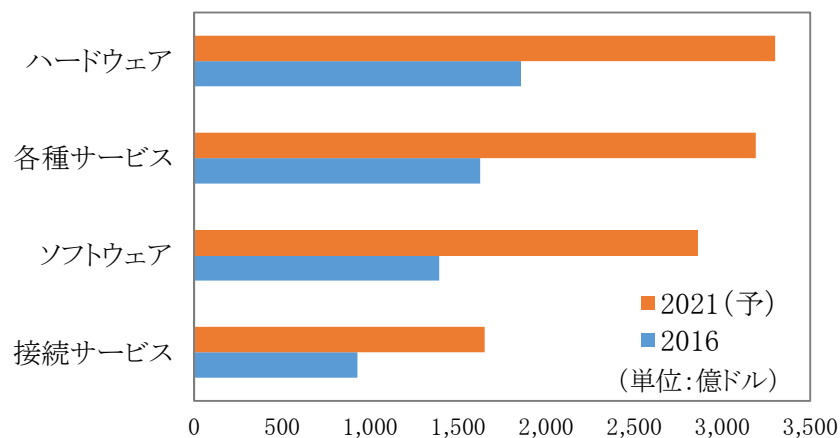
播陽証券

投資テーマ2 ～IoT社会とセキュリティ～

■ 来る安心・安全のIoT社会実現にはセキュリティ対策が欠かせない

IoT技術の普及に伴い、さまざまモノがネットにつながり、人々の生活の利便性の益々の向上が予想される。一方、ハッカー攻撃により車やドローンが遠隔操作されたり、重要な情報が盗まれるなどのサイバー犯罪の脅威も増すおそれもある。IoT社会の普及とセキュリティ産業の成長は同時進行が予想される。IoTの各分野の市場予想でもセキュリティを含むソフトウェアや各種サービス分野で高い伸びが見込まれている。

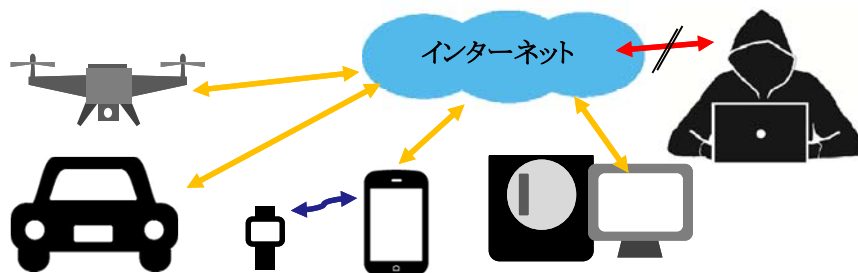
IoT(モノのインターネット)の分野別・市場規模



各種資料より、岩井コスモ証券作成

IoT社会にはセキ

増す



各種資料より、岩井コスモ証券作成

主なセキュリティ・サービス企業

企業名(現地コード)	時価総額(4/23)	概要
シスコシステムズ(CSCO)	2,496億ドル	ネットワークセキュリティ機器の最大手。最大50のベンダーを利用し、WEB、Eメール、ネットワーク、クラウド等のセキュリティを提供
パロアルトネットワークス(PANW)	227億ドル	アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスクランによる脅威やデータ漏洩を防止。総合的な可視化を実現するファイアウォール(防火壁)を提供
スプラック(SPLK)	201億ドル	統合ログ管理ソフトを開発・販売。データ分析やセキュリティ機能を持つ
フォーティネット(FTNT)	157億ドル	ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供
オクタ(OKTA)	113億ドル	ウェブアプリケーションのアカウントを一元管理するツールなどを提供
ゼットスケラー(ZS)	81億ドル	転送チェック型のクラウド・セキュリティ企業。低価格・包括的なサービスで躍進
ブルーポイント(PFPT)	70億ドル	Eメール関連のセキュリティに強みを持つクラウド型のセキュリティ企業
ファイア・アイ(FEYE)	32億ドル	対マルウェア防御システムやネットワーク攻撃阻止ソリューションを提供する。Eメールセキュリティに強み
セールポイント・テクノロジー(SAIL)	25億ドル	企業のID管理などのセキュリティ・ソリューションを提供。企業の情報システムやデータに対するアクセス権を管理
フォアスカウト・テクノロジー(FSCT)	18億ドル	さまざまな端末がネットワークに接続している時、リアルタイムで監視するソリューションなどを提供

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

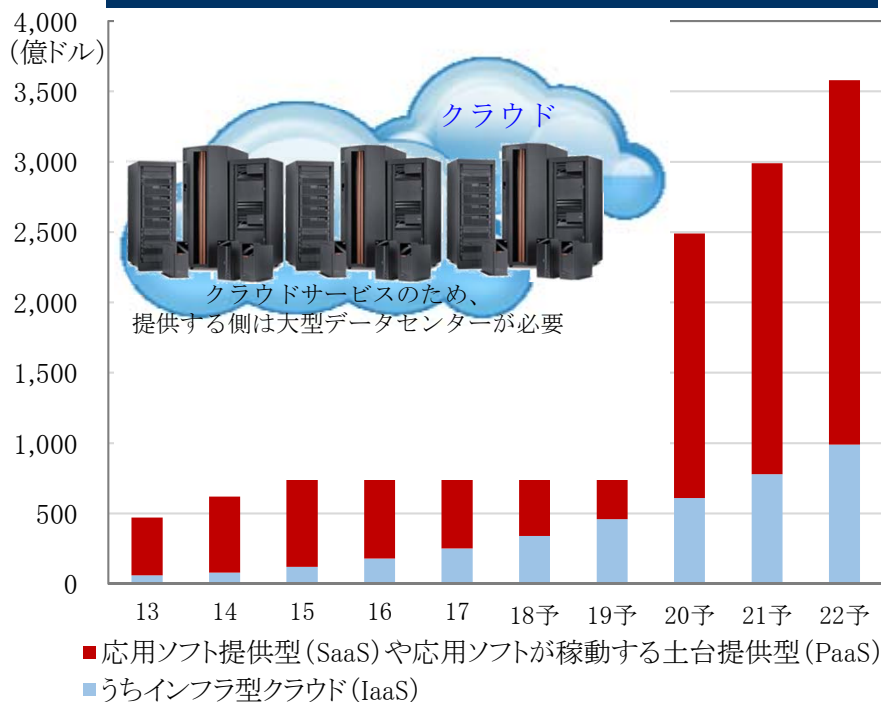
播陽証券

投資テーマ3 ～クラウド&データセンター～

■ビジネスの世界ではクラウド化がしばらく続く公算

- ・ビジネスの世界においてネットを通じてソフトウェアを利用する仕組み（クラウド方式）が、低コスト化・セキュリティの信頼性向上もあって自社管理よりも利点が多くなったことから普及が進んでいる。クラウド向けのIT支出額は年平均で2割以上の伸びが見込まれている。
- ・クラウド市場のプレーヤーとしてはクラウドサービスを提供する企業、データセンター向けに製品や半導体を提供する企業、ソフトウェアを提供する企業など多様な企業が存在する。

クラウド向けの世界IT支出額(市場規模)推移



IDC予想等を参考に岩井コスモ証券作成

クラウド関連企業

業種	企業名(現地コード)	サービス名称・製品等
クラウドサービス提供会社 (IaaS)	アマゾン(AMZN)	アマゾン・ウェブ・サービス
	マイクロソフト(MSFT)	アジュール
	アルファベット(GOOG)	グーグルクラウド
	IBM(IBM)	IBM クラウド
	アリババ・グループ(BABA)	アリババクラウド
クラウドソフトウェア (SaaS)	セールスフォース・ドットコム(CRM)	統合管理ソフト
	アドビ(ADBE)	画像処理ソフト
	サービスナウ(NOW)	統合管理ソフト
データセンター向け製品メーカー	シスコシステムズ(CSCO)	スイッチ等、通信機器
	アリスタ・ネットワークス(ANET)	スイッチ等、通信機器
データセンター向け半導体メーカー	エヌビディア(NVDA)	GPU
	アドバンスト・マイクロ・デバイス	GPU・CPU
	インテル(INTC)	CPU
	ザイリンクス(XLNX)	FPGA

各種資料より岩井コスモ証券作成

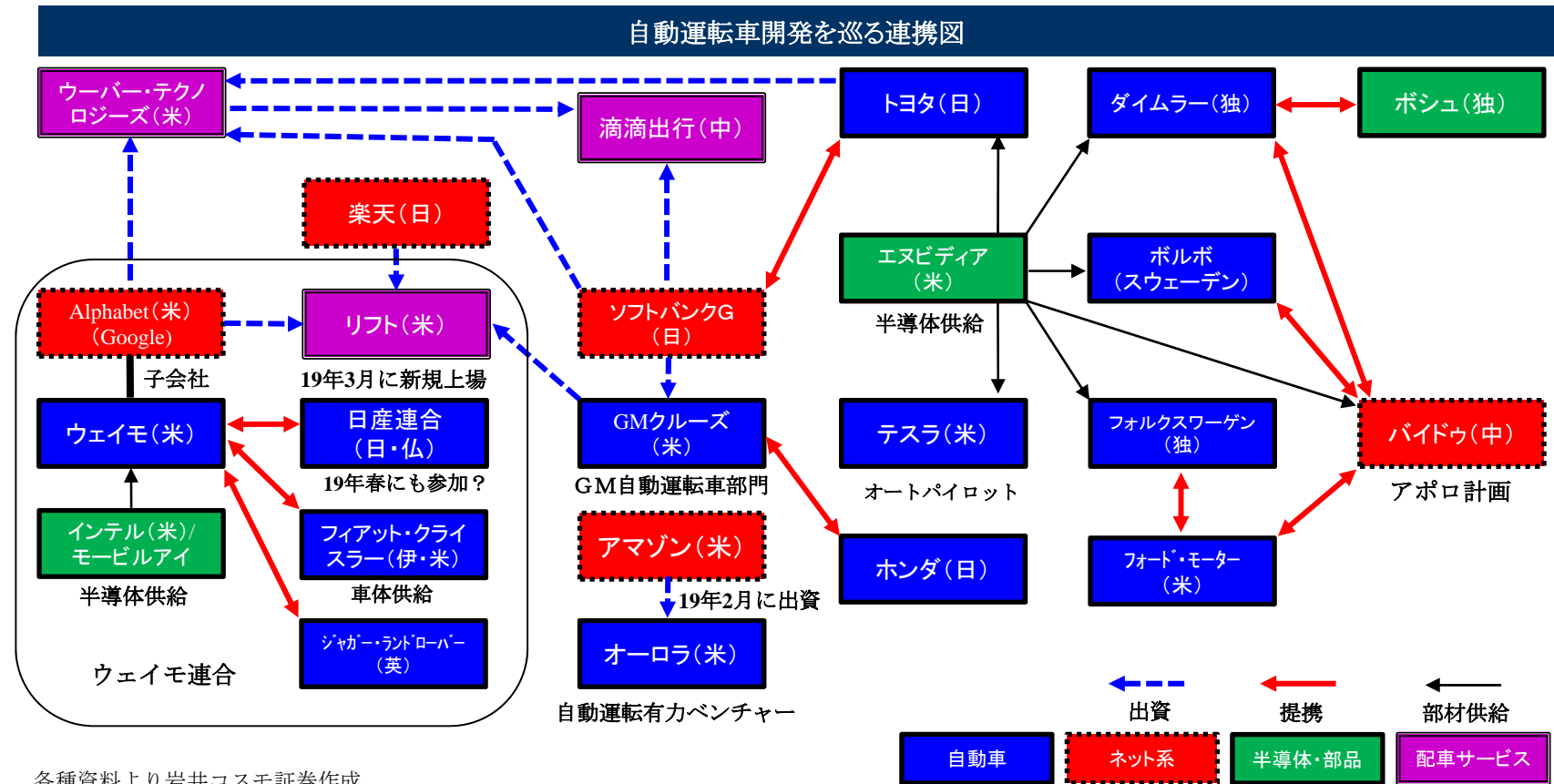
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

トピックス1-1: 自動運転・合従連衡

■ 自動運転を巡る連携の動きが加速

配車サービス大手の2社、リフトが3月末に上場を果たし、ウーバー・テクノロジーズは5月に上場予定。両社の事業領域は、単なる配車サービス会社の枠に留まらず、自動運転車の開発、自動宅配サービスなど幅広い領域に及ぶ。2019年に入り、日産・ルノー・三菱自動車連合がウェイモと提携交渉、アマゾン・ドット・コムは有力ベンチャーのオーロラに出資するなど動きが相次ぐ。今後も自動運転分野を巡る提携が加速しそうだ。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

トピックス1-2: 自動運転・合従連衡

■ 自動運転を巡る連携の動きが加速

現在、自動運転分野で先行するのは、アルファベット傘下のウェイモ。走行実験距離や安全性評価の指標では他を圧倒する数値を叩き出す。ウェイモを追う2番手グループには、ゼネラル・モーターズ自動運転車部門の「GMクルーズ」、中国ネット検索大手で自動運転プロジェクト「アポロ計画」を主導する百度（バイドゥ）、配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズがつける。多種多様な企業が覇権争いを演じ、群雄割拠の様相を呈す。

自動運転時代を担う注目企業

自動車大手		配車サービス	
ゼネラル・モーターズ (GM)	子会社に自動運転車部門「GMクルーズ」を抱え、18年10月にホンダと自動運転車の開発で提携。GMクルーズには18年5月に、ソフトバンクGも出資しており、19年には自動運転車の有料ライドシェアを始める計画。	ウーバー・テクノロジーズ	配車サービス最大手。18年1月にはソフトバンクGが発行済み株式の15%を77億ドルで取得。18年8月にはトヨタも5億ドルの出資を発表。19年5月にニューヨーク市場に上場予定
フォード・モーター (F)	23年までに自動運転分野に総額40億ドルを投じる計画。同社は他にも、百度(バイドゥ)が推し進める「アポロ計画」に参画、フォルクス・ワーゲンとは包括的な提携も取り沙汰される等、多方面での連携を模索する。	リフト	配車サービス大手。17年7月に自動運転車の開発部門を新設し、技術やデータを他社に開放すると発表。同社を巡っては15年に楽天が3億ドルを出資、16年にはGMからも5億ドルの出資を獲得。18年3月末にナスダック市場に上場
テスラ (TSLA)	電気自動車大手。現在販売中の車に搭載されている「オートパイロット」機能は、ドライバーがいつでも運転動作を行えるように準備する必要がある。この「オートパイロット」を強化することで将来は完全自動運転機能を搭載することを目指す。	半導体メーカー	
IT系		エヌビディア (NVDA)	大手半導体メーカー。同社のGPUが組み込まれた「Drive PX2」を自動車メーカーに提供。協業先は、トヨタ、ダイムラー等の自動車大手を始め、あらゆる業種、企業に及ぶ
ウェイモ (アルファベット傘下)	自動運転車開発企業。走行実験では、2位以下を大きく突き放す実績を残し、安全性を示す指標でも他を圧倒する数値を叩き出す。18年12月には自動運転車を使ったタクシーの有料サービス「ウェイモワン」を試験的に開始した。	インテル/ モービルアイ (INTC)	17年3月にインテルが画像認識用半導体のモービルアイ(イスラエル)を買収。17年9月にはウェイモと自動運転技術の分野で提携すると発表
百度(バイドゥ) (BIDU)	2017年4月に自動運転開発プロジェクト「アポロ計画」を始動。わずか1年半で、参加企業はダイムラー、フォードなど130社まで膨らむ。2020年までの完全自動走行を目指す。	オン・セミコンダクター (ON)	車載用イメージセンサー市場で約50%の市場シェアを誇り、用途をADAS(高度運転支援システム)に絞れば約70%に達する

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

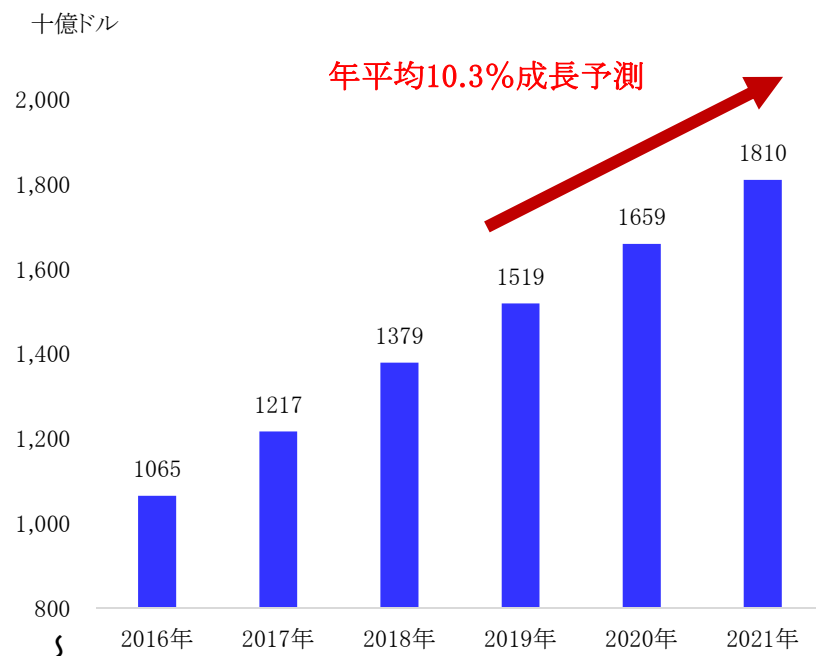
播陽証券

トピックス2-1:グーグルのゲーム事業参入

■グーグルがゲーム業界に本格参入 ～端末限定からクラウドへ～

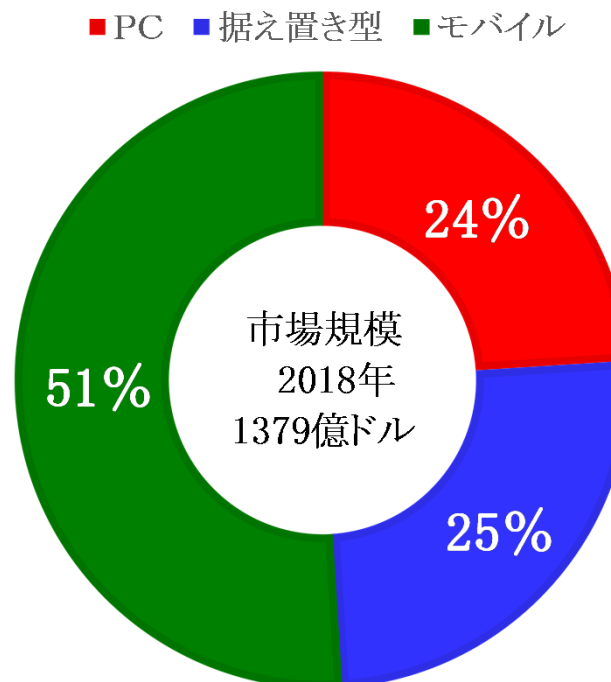
グーグルがゲーム事業に本格参入することを3月19日に表明。専用機器がなくても、テレビやパソコン、スマートフォン等の「画面」付の端末を使って、クラウド経由でゲームを楽しめるサービスを2019年内にも開始する予定。従来までの任天堂「Wii」やソニー「PlayStation」等の据え置き型が牽引してきたゲーム市場に大きな影響を与える可能性が出てきた。

【表1】世界のゲーム市場成長率予測



各種資料より岩井コスモ証券作成

【表2】端末別のゲーム市場規模



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

トピックス2-2:グーグルのゲーム事業参入

■グーグルがゲーム業界に本格参入 ～端末限定からクラウドへ～

現在は前ページ【表2】のように端末別にソフトを購入したり、ダウンロードしてゲームを楽しむ事が主流。グーグルが発表した新サービス「STADIA（スタディア）」は高価なゲーム機やパソコンを持たないユーザーでも、テレビやスマホがあればゲームが出来る。必要な物は「画面」とそこにデータを届ける「高速通信」、専用のコントローラーだけで、高度な画像処理はデータセンター内で行われる。

端末限定⇒クラウド経由で端末を選ばず



STADIA専用コントローラー



マイクロソフト「Project X Cloud」デモ画面

各種資料より岩井コスモ証券作成

クラウドゲーム時代の主役企業

クラウドゲーム

アルファベット (Google 持株会社) (GOOGL)	新規にゲーム事業参入を表明。2019年内にクラウドベースでゲームを楽しむサービス「STADIA(スタディア)」を開始する計画。ゲームソフトについても、既に100以上のメーカーから協業が得られるとしている。
マイクロソフト (MSFT)	2019年内に、クラウドからゲームを配信するサービスを試験的に始める。同社は既に据え置き型ゲーム機「Xbox」でゲーム事業のノウハウを持つ。先行者のメリットを活かして、クラウド分野でも攻勢をかける。
エレクトリック・アーツ (EA)	クラウドゲーム配信プロジェクト「Project Atlas」を発表。同社は人気ゲーム「FIFAシリーズ」、「バトルフィールド」等を抱え、コンテンツの強みを活かして、クラウド分野に挑む。

データセンター向け半導体

アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD)	グーグルがクラウドゲームサービス「STADIA(スタディア)」を発表した際に、同サービスのためのデータセンターで使用されるゲーム向け半導体において、AMDと提携を発表。
エヌビディア (NVDA)	データセンターのサーバーに同社の半導体を搭載することによって、専用ゲーム機やパソコン上に高性能な画像処理半導体を持たないユーザーもクラウド経由で繊細なゲームをプレイできる。

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

播陽証券

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2042（税込み、ただし最低2,700円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）に対して最大0.864%の手数料率（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.78%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.16%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。